



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	72,318	3.5	5,776	△9.3	5,294	△34.3	4,939	△26.7	3,032	△34.8
2026年3月期第1四半期	69,862	6.1	6,367	44.0	8,052	128.9	6,736	67.0	4,649	192.9

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3,031	△31.0	4,322	120.0	33.25	33.06
2026年3月期第1四半期	4,393	190.3	1,965	△75.4	49.04	48.67

(参考) EBITDA 2027年3月期第1四半期 13,384百万円 (前年同期比 2.4%減)

2026年3月期第1四半期 13,715百万円

調整後EBITDA 2027年3月期第1四半期 13,582百万円 (前年同期比 1.6%減)

2026年3月期第1四半期 13,803百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA＝EBITDA－減損損失＋非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

・ 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

・ 営業利益＝事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	301,377	95,538	95,593	31.7	1,087.13
2026年3月期	309,072	92,356	92,411	29.9	1,051.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	287,000	3.0	22,000	2.5	17,000	60.7	14,000	73.1	7,100	158.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	円 銭
	7,000	202.9	75.10

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	88,745,352株	2026年3月期	88,731,752株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	814,195株	2026年3月期	814,195株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	87,845,547株	2026年3月期1Q	87,603,195株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 連結業績

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～6月30日）の我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかに回復基調で推移した一方で、物価上昇の継続により消費マインドは慎重な状況が続きました。商品やサービスの価値を重視する選別的消費の動きは一段と強まっており、また、エネルギー・原材料価格の動向や地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような環境において当社グループは、海外事業におけるポートフォリオの見直しと再編に取り組みました。また、国内においては事業基盤の強化に加え、商品を軸においしさと体験価値のさらなる進化に取り組んだほか、心的資本経営のもと、働く一人ひとりの幸福感を高める様々な施策に取り組みました。

これらの結果、売上収益は723億18百万円（前年同期比3.5%増）と、第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。

事業利益（注1）は57億76百万円（前年同期比9.3%減）となりました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、人件費等の増加を増収で吸収しきれず、減益となりました。一方、海外事業セグメントでは、Tam Jaiが好調に推移したほか、丸亀アジア事業の貢献等により、増益となりました。

また、海外子会社における事業再建に伴い、閉店店舗のリース解約益及び固定資産除却損並びに一過性の構造改革費用等を計上した結果、その他の営業収益は13億79百万円、その他の営業費用は16億65百万円となりました。これらの結果、営業利益（注2）は52億94百万円（前年同期比34.3%減）と減益となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益も30億31百万円（前年同期比31.0%減）と減益となりました。

（注1）事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

（注2）営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	69,862	72,318	+2,456	+3.5%
事業利益	6,367	5,776	△591	△9.3%
営業利益	8,052	5,294	△2,758	△34.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	4,393	3,031	△1,362	△31.0%

② セグメント別業績

（単位：百万円）

売上収益	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	35,393	36,509	+1,116	+3.2%
国内その他	9,961	10,462	+501	+5.0%
海外事業	24,507	25,346	+839	+3.4%
連結	69,862	72,318	+2,456	+3.5%

（単位：百万円）

事業利益	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	6,743	5,665	△1,078	△16.0%
国内その他	1,134	964	△170	△15.0%
海外事業	1,139	1,853	+713	+62.6%
調整額（注3）	△2,650	△2,706	△57	—
連結	6,367	5,776	△591	△9.3%

（注3）調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺	国内その他			海外事業			連結
	事業形態 直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)	計	
2026年3月末 店舗数	887	287	5	292	436	487	923	2,102
2027年3月期 第1四半期 出店	12	9	—	9	9	8	17	38
2027年3月期 第1四半期 閉店(注5)	—	2	—	2	49	9	58	60
2027年3月期 第1四半期末 店舗数	899	294	5	299	396	486	882	2,080

(注4) フランチャイズ、合併会社など直営以外の形態

(注5) 海外事業における閉店には、Fulham Shoreの事業再建に伴う閉店・撤退の店舗が含まれています。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントでは、“もっと、うどんであなただけを驚かせたい”をコンセプトに、本質的な体験価値と新たな体験価値を掛け合わせることで、お客様のさらなる来店動機を生み出し、リピーターを増やす様々な施策に取り組んでいます。新たな価値を生み出すカテゴリー開発や、丸亀製麺の強みを活かした商品開発に取り組んでいるほか、ハピカンキャブテン(注6)の育成を始めとするさらなる人材育成にも注力しています。

食の感動体験を追求する丸亀製麺では、新たなカテゴリー商品の「丸亀うどんメシ」を4月7日から全4種を新発売しました。五感を刺激し、ご注文をいただいてから目の前の熱々のグリルパンで調理し、そのまま提供するスタイルで、まさに本能を解放し全開にする食体験をご提案し、発売から約1週間で20万食を突破するなど幅広い層のお客様にお楽しみいただきました。

季節ごとのフェア商品については、4月21日からは毎年大人気の「トマたまカレーうどんシリーズ」を発売しました。今年は旨さと驚きをお届けするべく、ガツンと海老を3尾も重ねた新作「海老カットたまカレーうどん」を発売するなど、6月末までにシリーズ合計で234万食を販売し、大きな反響をいただきました。

6月2日からは夏の定番「鬼おろしシリーズ」を発売したほか、季節限定の冷うどんとして新作「冷やし明太クリームうどん」や「すだちおろし冷かけうどん」など、暑い夏に向けた商品を幅広く展開しました。

また、讃岐うどんの魅力・文化をつなげて、広げて、高めあうことをコンセプトとした「讃岐うどん職人祭2026」を、神田小川町店で5月25日から27日まで開催しました。6つの讃岐うどんの名店が集結し、ここでしか味わえない体験を求め、多くのうどん好きのお客様が来場し、讃岐うどんの魅力を堪能いただきました。

そのほか、おいしくておせっかいなサービス「どどんとサプライズ」として、5月27日から29日の3日間限定で麺増量無料キャンペーンを実施し、多くのお客様に打ち立て・できたてのうどんをお楽しみいただきました。

これらの取り組みにより、売上収益は365億9百万円(前年同期比3.2%増)と第1四半期連結累計期間として過去最高となったものの、人件費等の増加を吸収しきれず、事業利益は56億65百万円(前年同期比16.0%減)と減益となりました。

(注6) 従業員の幸福とお客様の感動を高めることで店舗の繁盛を実現する、丸亀製麺の店舗責任者制度

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

“いちばん近いハワイ”をコンセプトとするコナズ珈琲は、出店を加速しており、4月17日には沖縄県2店舗目となる那覇新都心公園店をオープンしたほか、4月23日には名取店(宮城)、4月27日にはPALM WAGON仙台駅西口店(宮城)をオープンしました。また、業態開発にも注力しており、5月28日には、新ブランドのハワイアンカフェ&バーレストラン「goodNess」をオープンしました。“ハワイのご馳走”をコンセプトに、渋谷駅直結という利便性の高い立地に店出し、アルコールとともにお食事を楽しめるダイニングレストランとして、都心にありながらも、まるでリゾートヘトリップしたかのような、非日常の特別感を演出しています。順調な出店により増収となったものの、人件費の増加や出店費用の増加等もあり、減益となりました。

豚骨ラーメン専門店のラー麺ずんどう屋は、4月20日にフードコート初出店となるイオンモール神戸北店(兵庫)をオープンし、4月22日には三重県4店舗目となる津本町店をオープンしました。

その他の業態においては、長田本庄軒で1店舗、晩杯屋で1店舗出店し、いずれも好調に推移しました。

これらの結果、売上収益は104億62百万円(前年同期比5.0%増)と、第1四半期連結累計期間として過去最高となったものの、人件費等の増加を吸収しきれず、事業利益は9億64百万円(前年同期比15.0%減)と減益とな

りました。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、主に香港でスパイシー米線ヌードルを展開する「Tam Jai」、アジアや北米等で丸亀製麺を展開する「MARUGAME UDON」、英国でナポリピザ「FRANCO MANCA」を展開する「Fulham Shore」を中心に、その他いくつかのブランドで構成されています。

Tam Jaiは、新規出店に加え既存店が好調に推移し、原価及び人件費等のコストコントロールも奏功し、増収増益となりました。

MARUGAME UDONは、台湾をはじめとしたアジアと北米などの各拠点が順調に推移し、増収増益となりました。

Fulham Shoreは、事業の収益性及び持続可能性を高めることを目的に、法的スキームを活用して不採算店舗の解約とThe Real Greek事業の売却・事業撤退を実施するなど、抜本的な事業再建を進めました。

これらの結果、売上収益は253億46百万円（前年同期比3.4%増）となり、事業利益は第1四半期連結累計期間として過去最高の18億53百万円（前年同期比62.6%増）と増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ76億94百万円減少し、3,013億77百万円（前期末比2.5%減）となりました。これは主に使用権資産、現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ31億96百万円、31億57百万円、19億50百万円減少した一方で、有形固定資産、その他の非流動資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ5億78百万円、4億58百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ108億76百万円減少し、2,058億39百万円（前期末比5.0%減）となりました。これは主にリース負債、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ66億21百万円、19億73百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ31億82百万円増加し、955億38百万円（前期末比3.4%増）となりました。これは主に利益剰余金、その他の資本の構成要素がそれぞれ前連結会計年度末に比べ18億85百万円、12億55百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ31億57百万円減少し、667億31百万円（前期末比4.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは112億55百万円の収入（前年同期比17.7%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が78億5百万円、税引前四半期利益が49億39百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは56億38百万円の支出（前年同期比6.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が51億51百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93億5百万円の支出（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が15億円あった一方で、リース負債の返済による支出が56億32百万円、長期借入金の返済による支出が35億28百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね計画通りに推移しており、2026年5月15日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,888	66,731
営業債権及びその他の債権	10,418	9,582
棚卸資産	1,316	1,123
その他の流動資産	4,833	5,274
流動資産合計	86,455	82,710
非流動資産		
有形固定資産	51,156	51,734
使用権資産	93,577	90,380
無形資産及びのれん	57,290	55,341
持分法で会計処理されている投資	2,518	2,580
その他の金融資産	12,589	12,677
繰延税金資産	3,416	3,427
その他の非流動資産	2,071	2,529
非流動資産合計	222,616	218,668
資産合計	309,072	301,377
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,580	17,731
短期借入金	4,555	4,575
1年以内返済予定の長期借入金	14,974	14,919
1年内償還社債	800	800
リース負債	21,983	21,784
未払法人所得税	2,799	1,964
引当金	2,140	1,978
その他の流動負債	10,310	10,302
流動負債合計	76,141	74,054
非流動負債		
社債	24,940	24,605
長期借入金	29,414	27,441
リース負債	77,119	70,697
引当金	7,319	7,448
繰延税金負債	1,588	1,377
その他の非流動負債	194	217
非流動負債合計	140,574	131,786
負債合計	216,715	205,839
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,436	5,452
資本剰余金	8,398	8,421
その他資本性金融商品	13,854	13,854
利益剰余金	40,491	42,376
自己株式	△975	△972
その他の資本の構成要素	25,206	26,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	92,411	95,593
非支配持分	△55	△54
資本合計	92,356	95,538
負債及び資本合計	309,072	301,377

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	69,862	72,318
売上原価	△16,756	△17,390
売上総利益	53,105	54,928
販売費及び一般管理費	△46,738	△49,152
減損損失	△88	△197
その他の営業収益	2,169	1,379
その他の営業費用	△396	△1,665
営業利益	8,052	5,294
金融収益	203	349
金融費用	△1,525	△717
金融収益・費用純額	△1,322	△368
持分法による投資損益	6	13
税引前四半期利益	6,736	4,939
法人所得税費用	△2,087	△1,907
四半期利益	4,649	3,032
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,393	3,031
非支配持分	256	2
四半期利益	4,649	3,032
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	49.04	33.25
希薄化後1株当たり四半期利益	48.67	33.06

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	4,649	3,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△0	50
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△2,492	1,186
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△192	54
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,684	1,240
その他の包括利益合計	△2,684	1,290
四半期包括利益合計	1,965	4,322
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,070	4,322
非支配持分	△105	0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権	合計			
2025年4月1日残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535
四半期利益				4,393					－	4,393	256	4,649
その他の包括利益						△2,322	△0		△2,323	△2,323	△361	△2,684
四半期包括利益合計	－	－	－	4,393	－	△2,322	△0	－	△2,323	2,070	△105	1,965
新株の発行（新株予約権 の行使）	128	128						△59	△59	197		197
自己株式の取得及び処分		5			2				－	7		7
配当				△876					－	△876		△876
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配				△190					－	△190		△190
非支配持分に付与された プット・オプション		1							－	1		1
その他				14				△14	△14	－		－
所有者との取引額等合 計	128	134	－	△1,051	2	－	－	△73	△73	△861	－	△861
2025年6月30日残高	5,273	11,686	13,854	42,765	△981	15,338	△21	537	15,855	88,453	9,187	97,640

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定する 金融資産	新株 予約権	合計			
2026年4月1日残高	5,436	8,398	13,854	40,491	△975	24,752	△9	463	25,206	92,411	△55	92,356
四半期利益				3,031					－	3,031	2	3,032
その他の包括利益						1,241	50		1,291	1,291	△1	1,290
四半期包括利益合計				3,031		1,241	50		1,291	4,322	0	4,322
新株の発行（新株予約権 の行使）	16	16						△8	△8	25		25
自己株式の取得及び処分		7			2				－	9		9
配当				△967					－	△967		△967
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配				△207					－	△207		△207
非支配持分に付与された プット・オプション		△0							－	△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				18			△18		△18	－		－
その他				10				△10	△10	－		－
所有者との取引額等 合計	16	23	－	△1,146	2	－	△18	△17	△36	△1,140	－	△1,140
2026年6月30日残高	5,452	8,421	13,854	42,376	△972	25,993	23	445	26,461	95,593	△54	95,538

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,736	4,939
減価償却費及び償却費	7,436	7,805
減損損失	88	197
受取利息及び受取配当金	△202	△161
支払利息	747	708
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△13
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△270	773
棚卸資産の増減 (△は増加)	△68	132
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,423	754
その他	118	△850
小計	16,002	14,283
利息及び配当金の受取額	243	126
利息の支払額	△642	△531
法人所得税の支払額	△1,931	△2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,672	11,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,556	△5,151
無形資産の取得による支出	△1	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△149	△285
敷金及び保証金の回収による収入	79	52
建設協力金の支払による支出	—	△33
建設協力金の回収による収入	110	104
子会社の支配喪失による支出	—	△180
その他	△791	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	△5,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△400	△400
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,076	△3,528
リース負債の返済による支出	△5,414	△5,632
配当金の支払額	△876	△967
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△274	△302
その他	△302	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,842	△9,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,478	△3,688
現金及び現金同等物の期首残高	82,271	69,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,596	531
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,197	66,731

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	35,393	9,961	24,507	69,862	—	69,862
計	35,393	9,961	24,507	69,862	—	69,862
セグメント利益 (注) 1	6,743	1,134	1,139	9,017	△2,650	6,367
減損損失	—	△80	△8	△88	—	△88
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	1,773
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,322
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	6
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	6,736
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	△2,812	△903	△3,571	△7,285	△150	△7,436

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,650百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	36,509	10,462	25,346	72,318	—	72,318
計	36,509	10,462	25,346	72,318	—	72,318
セグメント利益 (注) 1	5,665	964	1,853	8,483	△2,706	5,776
減損損失	△63	△99	△36	△197	—	△197
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△285
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△368
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	13
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,939
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	△3,014	△1,006	△3,627	△7,647	△158	△7,805

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,706百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。